

# 公的個人認証を利用したオンライン手続の準備<PCの設定等>

## 1. パソコンの環境確認


**OS**

- ・Microsoft Windows Vista / XP / 2000
- ・Mac OS X v10.4

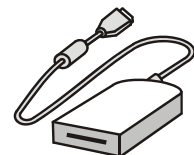
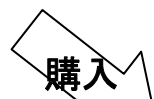
**JRE**  
※推奨

- ・JRE 6.0 Update 7
- ・JRE 5.0 Update 15
- ・JRE 1.4.2\_17

お使いのパソコン

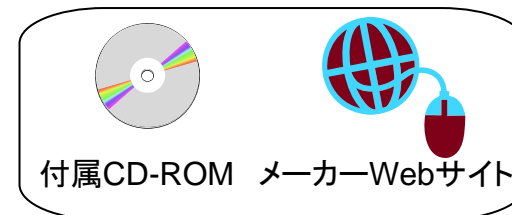


## 2. ICカードR/Wの取得

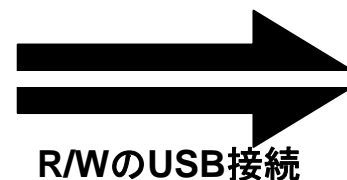


ICカードR/W

## 3. ICカードR/Wの設定



ドライバのインストール



## 4. JREをインストール

申請先受付システムに対応したJREをインストール



※JREとは、Javaプログラムを実行するソフトウェアのこと

Sun microsystems Webサイト



インストール



## 5. 利用者クライアントソフトのダウンロード/インストール



公的個人認証サービスポータルサイト



インストール



## 6. 電子申請先の受付システムにアクセス



e-Tax



eLTAX

⋮ 5

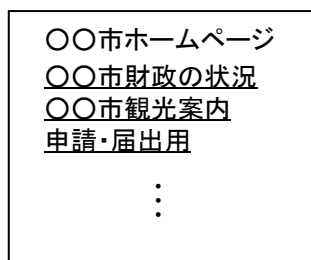


アクセス

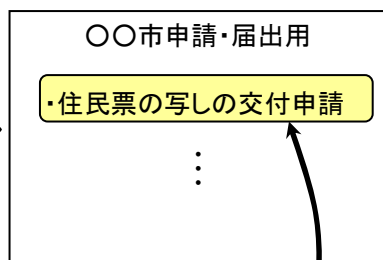


# 公的個人認証を利用したオンライン手続の流れ

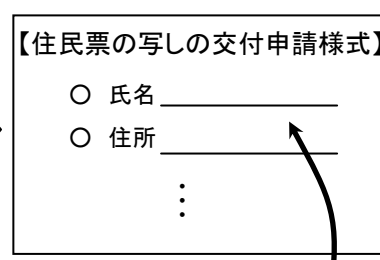
1, 自宅等のパソコンで行政機関等のホームページを開く



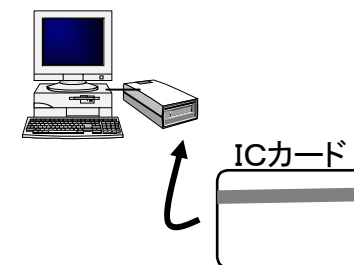
2, 利用しようとする申請・届出等のページを選択し、該当箇所をクリック



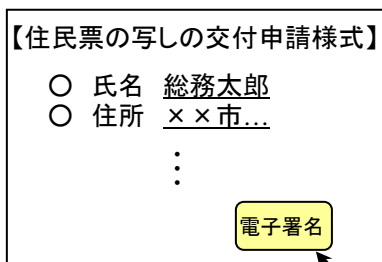
3, 様式に記入



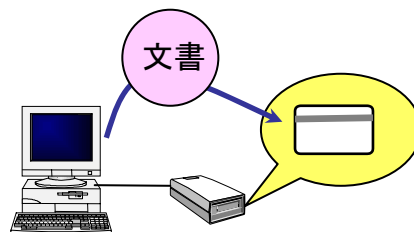
4, 利用者の秘密鍵が格納されたICカードをパソコンに接続されたリーダーライターにセットし、秘密鍵を使用するためのパスワードを入力する



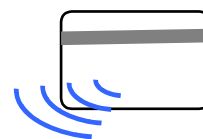
5, 電子署名の該当箇所をクリック



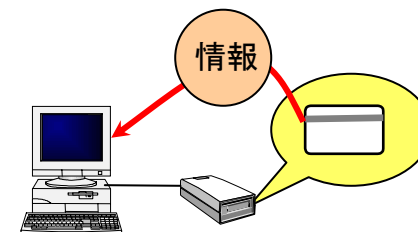
【電子署名の方法】



①電子署名を施すべき文書(デジタル情報)がICカード内に取り込まれる



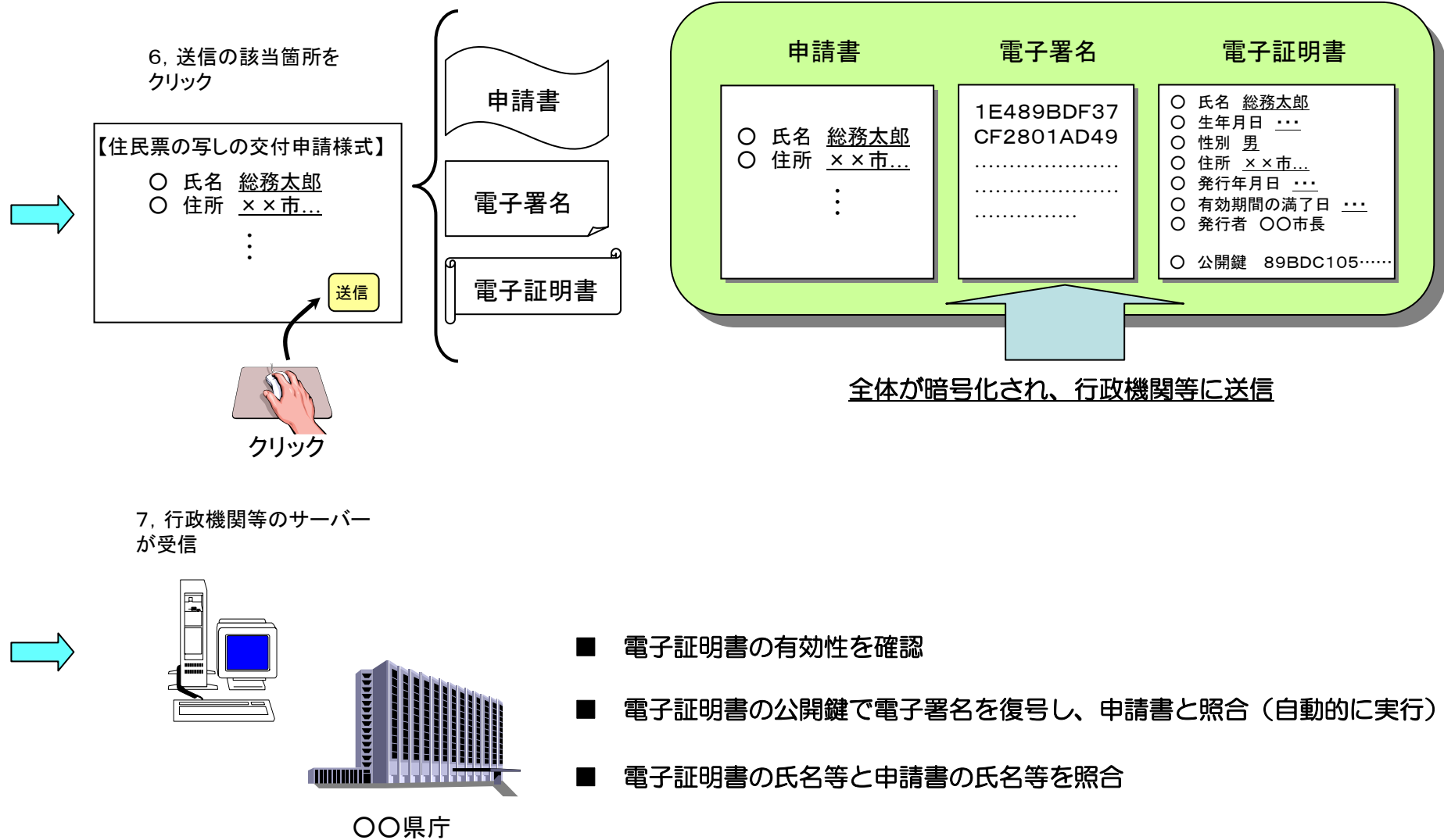
②ICカード内で電子署名の処理(暗号化)が行われる



③電子署名が付された情報がパソコン内に取り込まれる

電子署名はICカード内で行われ、パソコン内に秘密鍵のデータが移ることはない。

# 公的個人認証を利用したオンライン手続の流れ



# 公的個人認証の主な対象手続(2008年4月1日現在)

## 国(15府省庁等)

- ・自動車検査登録(自動車保有関係手続ワンストップサービス)
- ・国税関係手続
- ・社会保険関係手続
- ・国民年金及び厚生年金の年金加入状況・年金見込額の提供
- ・商業・法人登記申請
- ・不動産登記申請

等

## 都道府県(47団体)

- ・自動車税・自動車取得税申告(自動車保有関係手続ワンストップサービス)
- ・都道府県税の電子申告
- ・道路占用許可申請

等

## 市町村(35都道府県内の市町村)

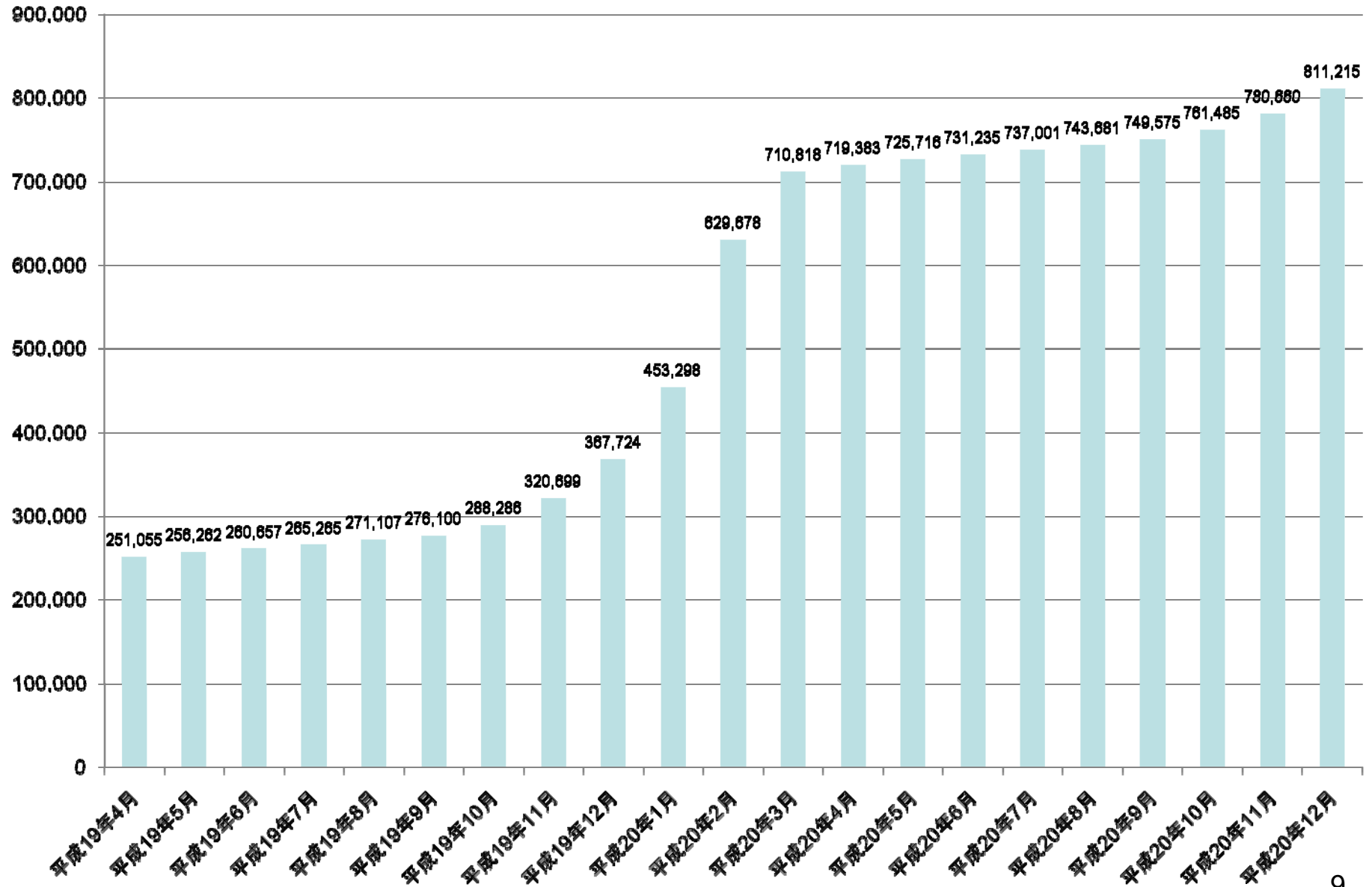
- ・市町村税の電子申告
- ・介護保険関係手続
- ・児童手当関係手続
- ・国民健康保険関係手続

等

(注1) 都道府県数及び市町村数は、共同運用システムに参加している自治体を含む。

(注2) 都道府県及び市町村の対象手続は、自治体毎に異なる。

# 電子証明書の発行件数(累計)



# 公的個人認証サービスの利便性向上に向けた取組(1)

技術・セキュリティ面や費用負担面等を十分に踏まえながら、徹底した利用者の利便性向上策に取り組む

## ○ 改善事項

### 【操作性の改善】

- ・ 非JAVA化(11月)
- ・ ICカードリーダーライタの自動設定化(11月)

総クリック回数  
41回(昨年)→8回(今年)

※若干の調整可能性有り

### 【利用者サポートの充実】

- ・ 所得税の確定申告期に向けた公的個人認証ヘルプデスクの設置(12月)
- ・ ICカードリーダーライタの取得の容易化(市町村売店での販売を働きかけ)
- ・ 公的個人認証ポータルサイト・FAQの改善(11月中)
- ・ 公的個人認証からe-Taxに至る一連の操作に対応した利用者マニュアルの作成(1月中)

# 公的個人認証サービスの利便性向上に向けた取組(2)

## 【周知・広報の充実】

- ・ 各種団体(経済団体、士業団体、利用者団体等)等への周知・推奨、働きかけ
- ・ 利用者マニュアルの作成・PDF配布(1月)
- ・ 政府広報(インターネットでのフラッシュ動画)(2月～)
- ・ 各方面へのリーフレットの配布(1月～ 数十万部)
- ・ 地方におけるシニア向けパソコン教室の開催(2月～3月、3000人目途)
- ・ 公的個人認証サービスリーフレットの市町村への配布(1月～ 約70万部)
- ・ 国税庁ダイレクトメールに公的個人認証リーフレットを同封し配布
- ・ リーフレットの窓口(市町村・税務署・家電量販店等)配布
- ・ 自治体広報誌での周知・広報
- ・ ICカードリーダーライタ普及促進協議会と協力し、全国のICカードリーダーライタ取扱店に関する都道府県別の資料を作成・配布

## ○ 制度的検討事項

- ・ 電子証明書の有効期限の延長(例:3年→5年)
- ・ 電子証明書のオンラインでの更新
- ・ 格納媒体の多様化
- ・ 公的個人認証サービスの用途の拡大

例: 認証用途の付加

〈メリット〉 簡易な手続についても同一手段により利用  
〈課題〉 セキュリティ水準、具体的ニーズ